

全建への加入をお誘いください

《建設技術関係者を取り巻く情勢に対応していくためには…》

自然災害の増加・激化、老朽化するインフラが急増するなど、建設技術関係者を取り巻く情勢に対応していくためには、全国の技術者が相互に連携・交流し、より多くの知見や工夫等を広く共有することにより、技術者全体の技術力向上を図ることが重要です。

《全建とは…》

①技術水準の向上 ②社会的地位の向上 ③連携・交流の促進

等を目的とし、建設技術関係者のために活動している団体です。

会員は、主に国、地方公共団体、機構・公社等に勤務する約60,000名の建設技術関係者です。また、地方整備局、都道府県、政令市、市、機構公社等に多くの地方協会が組織されており、地方協会では、それぞれ独自の活動が実施されています。全建本部は、助成制度等を通じて地方協会の活動を支援しています。

一人でも多くの知見や工夫等を広く共有するため、未加入の方がいらっしゃいましたら、全建をご紹介します。

《主な特典》（詳細は、次頁以降をご参照ください）

①建設技術講習会に会員価格で参加できます

全国で年間10回開催。公務の役に立つ知見等を体系的に身に付け、現地研修によって視野を広げ、全国の技術者とつながりを広げることができます。

②機関誌月刊「建設」をお届けします

建設技術関係者が抱える課題に対応した特集や連載により、実務の遂行や技術力の向上に役立ちます。

③地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、各種行事に参加できます

資格取得に関する助成を受けることができます。また、現場見学会・分野を超えた交流活動等に参加できます。

※助成制度のない地方協会もあります。実施状況については地方協会等事務局へお問い合わせください。

④「伝承プロジェクト」（出前講座）に参加できます

東日本大震災や熊本地震から直接学んだことや伝えたいことを中心に、本プロジェクトでのみ聞くことができる貴重な内容です。

⑤「全建会員安心サポート制度」が利用できます

「建設系公務員求償補償サポート」（国家公務員・地方公務員の全会員）と「弁護士・医師等電話相談サポート」（全会員）を利用することができます。

⑥「建設系公務員賠償責任保険」へ加入できます

管理瑕疵、手続きミス、住民説明に起因する賠償責任等に対して、安心して公務に従事していただくことができるよう、創設された保険制度です。

⑦無料で全建CPD制度に登録できます（建設系CPD協議会加盟）

全建CPD単位は、土木学会・建設コンサルタンツ協会等の単位として認定されるため、取得資格の更新に利用できます。

⑧提携出版社（株）鹿島出版会 等の技術図書（7社：約200冊）が4割引

提携出版社の技術図書が4割引で、全建発行の一部の技術図書が2割引で購入することができます。

建設技術講習会に会員価格で参加できます

建設技術講習会（全国で年間10回開催）

地方公共団体等とともに、建設技術関係者の技術水準の向上を図るため、建設技術講習会を全国で年間10回（各3日間）開催しています。国・都道府県・市町村などの職員約3千人（年間）が参加されています。

【建設技術講習会聴講料】

区分	一般（非会員）	会員		
		正会員	特別会員	賛助会員
通常料金	18,800円	13,700円	13,700円	13,700円
開催県内の国・県・政令市に勤務	13,700円	2,100円	2,100円	—
開催県内の市町村に勤務	2,100円	0円	—	—
開催地区連合会管内の市町村に勤務	18,800円	2,100円	—	—
30歳未満（若手割引）	18,800円	2,100円	—	—
学生	0円	—	—	—

【建設技術講習会 年間予定（令和4年度）】

月	開催地	回数とテーマ	開催日
8月	秋田市	第683回 これからの社会インフラの維持管理・更新	8月24日～26日
9月	熊本市	第684回 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	9月7日～9日
	福井市	第685回 これからの公共事業と建設技術者のあり方	9月28日～30日
10月	仙台市	第686回 Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用	10月12日～14日
	松山市	第687回 工事積算（土木・建築）の動向とi-Constructionの取り組み	10月26日～28日
11月	新潟市	第688回 道路行政の課題・港湾・漁港行政の課題〈2会場〉	11月16日～18日
	佐賀市	第689回 災害に強い安全な国土づくり	11月30日～12月2日
1月	津市	第690回 都市行政の課題・河川行政の課題〈2会場〉	1月11日～13日
	宇都宮市	第691回 上水道行政の課題・下水道行政の課題〈2会場〉	1月25日～27日
2月	山口市	第692回 災害復旧	2月15日～17日

注）上記予定は、今後変更する場合がありますので予めご了承ください。

※上記、建設技術講習会は全て若手割引（30歳未満）の対象となっています。

実地研修会（全建ならでの現場へ）

一般には視察が困難な現場等を少人数で視察する実地研修会を開催します。

【実地研修会 年間予定（令和4年度）】

年月	開催地	テーマ	開催日
6月	神戸市 他	明石海峡大橋	6月2日～3日
	新潟市 他	大河津分水路改修事業	6月16日～17日
7月	仙台市 他	東日本大震災の復興と現状	7月14日～15日
	熊本県八代市 他	令和2年7月豪雨の災害復旧と南九州西回り自動車道の建設	7月28日～29日
8月	富山県立山町 他	立山カルデラ	8月9日～10日

注）上記予定は、今後変更する場合がありますので予めご了承ください。

特典

2

機関誌月刊「建設」をお届けします

建設技術関係者が抱える課題に対応して、毎月、特集テーマを設定しています。

- 課題を取り巻く背景、経緯や主要な施策を全国的な視点で解説
 - 整備局、地方公共団体等が取り組んでいる具体的な事例
 - 地方公共団体への支援の取組
- 等に関する記事を豊富に掲載しています。

- 令和4年度の主な特集テーマ
 - ・ 技術の伝承・技術力の向上にむけて
 - ・ 地域活性化の推進
 - ・ 災害に強い安全な国土づくり
 - ・ 社会資本の戦略的な維持管理

ほか

特典

3

地方協会等が実施する資格取得の助成が受けられ、各種行事に参加できます

(1) 資格取得に関する助成

技術力向上のため、地方協会から資格取得の助成を受けることができます。

(主な資格：技術士、土木施工管理技士、建築士等)

※助成制度のない地方協会もあります。実施状況については地方協会等事務局へお問い合わせください。

(2) 講習会・現場見学会等

①講習会・講演会

技術力の向上のため、様々な講習会・講演会が開催されています。

〈例1〉 島根県と松江市が連携し、技術研究発表会を開催（島根県）

〈例2〉 管内協会と連携し「管理瑕疵」に関する講演会を開催（東北地区連合会）

②現場見学会・測量競技会

現場力の向上のため、様々な現場見学会・測量競技会が開催されています。

〈例1〉 高校生も参加した測量競技会を開催（弘前市）

〈例2〉 若手技術者を中心とした現場研修を開催（福井県）

(3) 交流活動

会員相互の交流を図るため、地方協会等では各種スポーツ大会等様々な交流活動が実施されています。

(4) 上記以外にも地方協会等ごとに次のような活動があります

〈例1〉 機関誌の発行 〈例2〉 住民等を対象とした現場見学会等のイベント

特典

4

「伝承プロジェクト」(出前講座)に参加できます

「伝承プロジェクト」とは、技術の伝承を目的に、貴重な体験や取り組みをした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座テーマ例

東日本大震災から学んだこと 伝えたいこと（宮城県）

平成28年熊本地震の対応や復興（熊本県）

平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興（広島県）

詳しくは全建HP（地方協会事務局のページ）をご覧ください。

特典

5

「全建会員安心サポート制度」が利用できます

会員が安心して職務を遂行することができるよう、建設系公務員求償補償サポート（国家公務員・地方公務員の全会員を対象）と弁護士・医師等電話相談サポート（全ての会員を対象）からなる「全建会員安心サポート制度」を令和2年からスタートしました。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。会員の「日頃の様々な悩み」から「もしも」の時までバックアップします。

特典

6

「建設系公務員賠償責任保険」へ加入できます (保険料別途)

国家公務員・地方公務員の会員を対象に、安心して公務に従事していただくことができるよう、平成25年に「建設系公務員賠償責任保険制度」を創設し、約4千人の会員が加入されています。

建設系機構・公社等の職員を対象にした保険制度もあります。

特典

7

無料で全建CPD制度に登録できます (建設系CPD協議会加盟)

〈全建CPD制度の主な特徴〉

①全建会員（正会員及び特別会員）は、利用者登録料・年間利用料が無料

②発注関係事務等の実務経験も対象

③WEBシステムによる記録・管理

④「業務経歴記録機能」による自分の業務経歴の記録・管理が可能（無料）

特に「業務経歴記録機能」は、自身の貴重な経験を記録しておくことができる他にはないシステムです。利用者の方々の技術力の確認、今後の研修等に役立ててください。

全建は、「建設系CPD協議会」に加盟しており、全建CPD単位が他の加盟団体（土木学会・技士会連合会・建設コンサルタント協会 他）の単位として認定（一部例外あり）されるため、保有資格の更新に利用できます！

現役会員だけでなく、OB会員の資格保有者の方々にも役立つ制度です！

特典

8

提携出版社(株鹿島出版会 等)の 技術図書(7社:約200冊)が4割引

会員は、提携出版社(株鹿島出版会等)の技術図書(7社:200冊)が4割引で、全建発行の一部の技術図書が2割引(正会員が個人で購入の場合のみ)で購入することができます。

全建へのご入会方法

入会を希望される方は、所属する機関等の事務局にお申し込みください。

全建本部会費は、1人月額320円です(地方協会会費は各事務局へお問い合わせください)。